



月次運用レポート フィデリティ・コア・インカム・ファンド

(資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
愛称: 素晴らしい人生のロードマップ
追加型投信／海外／資産複合

F Fidelity
INTERNATIONAL

2026年4月

ファンドの魅力

1

多様な資産を組み入れて高いインカム収益を目指すファンドです。

資産分散とインカム収益に着目した運用によって、高リスク資産や低利回り資産への投資にはない着実な資産形成を目指せます。

- 世界中の多様な資産を組み入れることで、高い利回りを長期的に目指す運用を行っています。
- 性格の異なる資産に幅広く分散投資することで、リスクの低減にも配慮した運用を行います。

※利回りは資産の価格変動やファンドの総合収益(トータルリターン)ではありません。

2

相場環境に対応したお任せ運用を行うファンドです。

単一のインカム資産への投資では大きな変動に見舞われることがありますが、複合資産へ戦略的に配分すれば、相場変動を乗り越える可能性が高まります。

- 異なる特徴を持つ多様な資産に分散投資し、相場変動を乗り越える安定的運用を目指します。
- フィデリティが市場環境の分析を通じて、相場変動に対応できる資産配分に随時変更します。

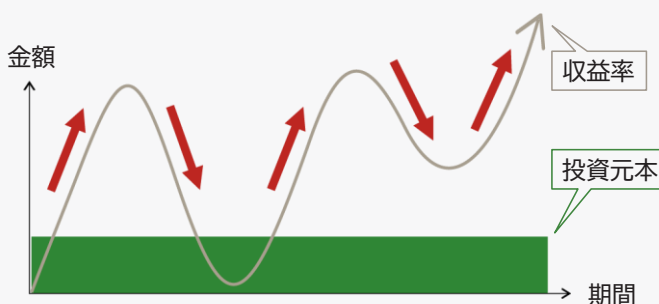
インカム投資の魅力



利子配当などインカム収益は基本プラスなので、相場変動に振り回されない投資が可能です。

資産を増やすには2つの方法があります。

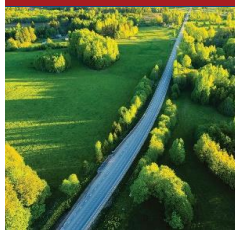
株式など値上がり益を中心とした投資



債券の利子や株式の配当などのインカム収益を中心とした投資



(注)フィデリティ投信作成。上記は値上がり益とインカム収益についてご理解いただくためのイメージ図です。



月次運用レポート フィデリティ・コア・インカム・ファンド

(資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
愛称: 素晴らしき人生のロードマップ
追加型投信／海外／資産複合



2026年4月

フィデリティ・コア・インカム・ファンド(資産成長型) 為替ヘッジあり

設定日: 2015年10月21日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/3/31	2026/2/27		高 値	
基準価額	10,469 円	11,182 円	基準価額 (月中)	11,191 円	(3月2日)
純資産総額	3.6 億円	3.9 億円	基準価額 (設定来)	12,024 円	(2021年9月7日)
累積投資額	10,469 円	11,182 円	累積投資額 (設定来)	9,310 円	(2016年2月12日)
				安 値	
				10,469 円	(3月31日)
				高 値	
				12,024 円	(2021年9月7日)
				安 値	
				9,310 円	(2016年2月12日)

■累積リターン

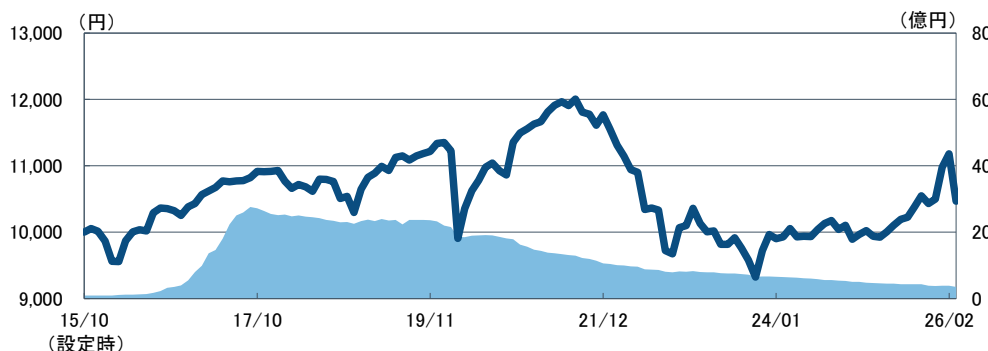
(2026年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.38%	-0.30%	0.83%	5.35%	4.63%	4.69%

■運用実績の推移

(2026年3月31日現在)

- 純資産総額(右軸)
- 累積投資額(左軸)
- 基準価額(左軸)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2026年3月31日現在)

決算期	日付	分配金
第5期	2020年4月20日	0 円
第6期	2021年4月20日	0 円
第7期	2022年4月20日	0 円
第8期	2023年4月20日	0 円
第9期	2024年4月22日	0 円
第10期	2025年4月21日	0 円
設定来累計		0 円

■ファンド別組入状況

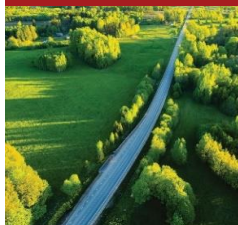
(2026年2月末現在)

フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド	99.4%
フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド	0.1%
現金・その他	0.5%

(対純資産総額比率)

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。



月次運用レポート フィデリティ・コア・インカム・ファンド

(資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
愛称: 素晴らしき人生のロードマップ
追加型投信／海外／資産複合



2026年4月

フィデリティ・コア・インカム・ファンド(資産成長型) 為替ヘッジなし

設定日: 2015年4月21日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/3/31	2026/2/27	基準価額 (月中)	高値	18,075 円	(3月2日)
基準価額	17,158 円	17,969 円	安値	17,043 円	(3月24日)	
純資産総額	4.5 億円	5.0 億円	基準価額 (設定来)	高値	18,099 円	(2026年2月26日)
累積投資額	17,158 円	17,969 円	安値	8,347 円	(2016年6月28日)	
			累積投資額 (設定来)	高値	18,099 円	(2026年2月26日)
			安値	8,347 円	(2016年6月28日)	

■累積リターン

(2026年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.51%	2.45%	9.72%	16.98%	41.40%	71.58%

(ご参考) 為替レートの変化率

(2026年3月31日現在)

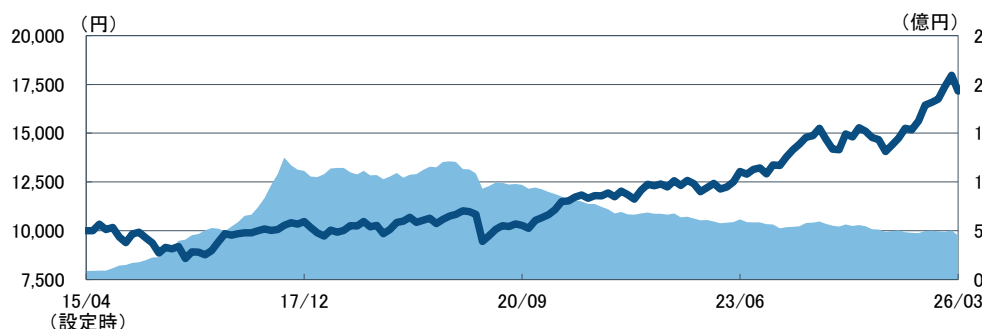
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
円/米ドル	2.61%	2.12%	7.39%	6.93%	19.73%	33.98%
円/英ポンド	0.43%	-0.19%	5.59%	8.88%	27.46%	18.74%
円/ユーロ	-0.22%	-0.50%	5.12%	13.16%	25.86%	43.13%

為替レート(2026年3月31日時点): 円/米ドル159.88円 円/英ポンド211.03円 円/ユーロ183.41円

■運用実績の推移

(2026年3月31日現在)

- 純資産総額(右軸)
- 累積投資額(左軸)
- 基準価額(左軸)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)の各月末値です。

※変化率のプラスは円安を、マイナスは円高を表しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2026年3月31日現在)

決算期	日付	分配金
第5期	2020年4月20日	0 円
第6期	2021年4月20日	0 円
第7期	2022年4月20日	0 円
第8期	2023年4月20日	0 円
第9期	2024年4月22日	0 円
第10期	2025年4月21日	0 円
設定来累計		0 円

■ファンド別組入状況

(2026年2月末現在)

フィデリティ・ファンズーグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド	99.6%
フィデリティ・ファンズーUSDル・キャッシュ・ファンド	0.1%
現金・その他	0.3%

(対純資産総額比率)

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。



月次運用レポート フィデリティ・コア・インカム・ファンド

(資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
愛称: 素晴らしき人生のロードマップ
追加型投信／海外／資産複合



2026年4月

主な投資対象ファンドの運用状況

■フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド

(別途記載がない限り2026年2月末現在)

◆資産別組入状況

債券	52.7%
株式	56.8%
ローン等	6.4%
インフラ関連資産等	0.0%
現金・その他	-16.0%

◆組入資産別配分

	比率
世界投資適格債券等	0.1%
世界ハイ・イールド債券等	52.7%
ローン等	6.4%
世界高配当株式等	56.8%
インフラ関連資産等	0.0%
株式ヘッジ	-12.8%
債券ヘッジ	0.0%
現金	0.0%
その他	-3.2%
合計	100.0%

※世界投資適格債券等および世界ハイ・イールド債券等には新興国債券を含みます。

◆地域別組入状況

北米	24.0%
その他エマージング市場	23.3%
欧州(除くイギリス)	17.8%
エマージング(アジア)	13.5%
イギリス	9.5%
日本	5.4%
パシフィック(除く日本)	2.5%
グローバル	0.7%
その他	3.4%

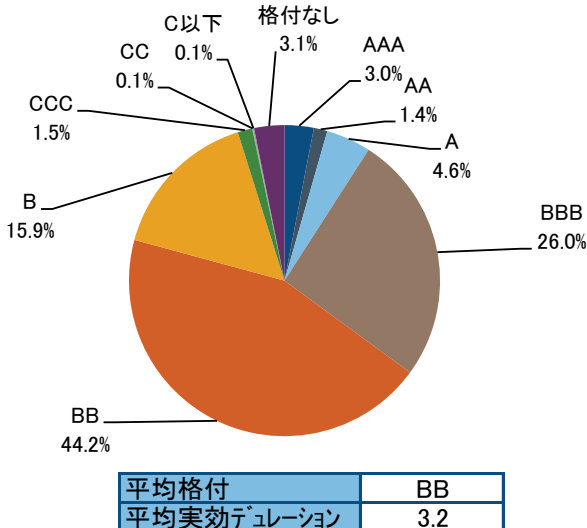
※パシフィック(除く日本)には、オーストラリア、ニュージーランド、香港、シンガポールが含まれます。※エマージング(アジア)には、パシフィック(除く日本)以外の東南アジアおよび南アジアの国・地域が含まれます。(中国、インド、韓国、台湾など)※その他エマージング市場には、上記以外のエマージング市場等の国・地域が含まれます。

◆通貨別組入状況

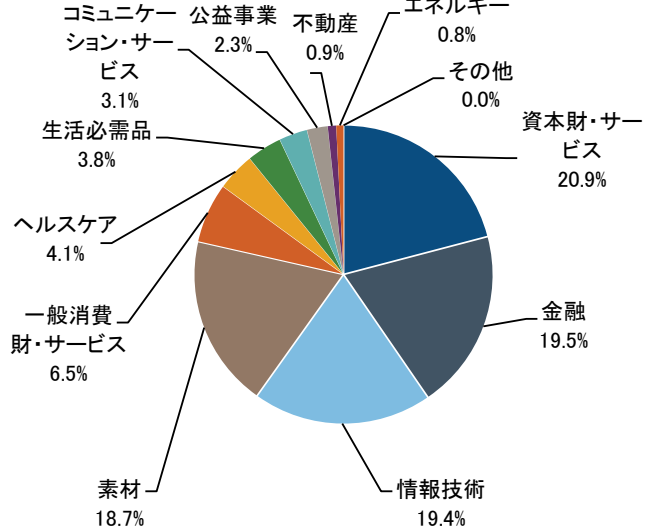
アメリカ・ドル	37.0%
ユーロ	21.7%
イギリス・ポンド	6.1%
日本・円	5.8%
南アフリカ・ランド	5.2%
ブラジル・レアル	4.7%
メキシコ・ペソ	3.3%
韓国・ウォン	2.3%
カナダ・ドル	1.9%
その他	12.0%

(対純資産総額比率)

◆債券格付別組入状況



◆株式業種別組入状況



※フィデリティ・ファンズ・グローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

※当ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しております。

※債券格付別組入状況、株式業種別組入状況は、それぞれの資産を100として算出しています。株式業種別組入状況の「その他」には、ETFおよび当社のグループ会社以外が運用する投資信託証券等が含まれる場合があります。

※格付は、S&P社、ムーディーズ社もしくはフィッチ社による格付を採用し、最も低い格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※平均格付は、基準時点においてファンドが保有している債券部分に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※平均実効デュレーションは、債券の部分で算出しております。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&・アーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合がありますため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。投信計理上の数値ではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。



月次運用レポート フィデリティ・コア・インカム・ファンド

(資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
愛称: 素晴らしき人生のロードマップ
追加型投信／海外／資産複合



2026年4月

■コメント

(2026年3月31日現在)

◆市場概況

月間でリスク資産は下落しました。中東情勢悪化およびインフレ再燃への警戒感を背景に、高配当株式やインフラ関連資産は下落しました。原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が強まったことで、主要国において利下げ期待が後退し、国債金利は全般に上昇しました。こうしたなか、投資適格債券、世界ハイ・イールド債券、米ドル建て新興国債券は下落しましたが、米ドル建てローンは小幅に上昇しました。為替相場は米国の利下げ期待後退や原油高による日本の貿易収支の悪化が意識されるなか、米ドル高、円安が進行しました。

組入れ対象とする主な資産	騰落率 (米ドル・ベース)
世界投資適格債券	-3.07%
世界ハイ・イールド債券	-2.10%
新興国債券(現地通貨建)	-3.11%
新興国債券(米ドル建)	-3.05%
ローン(米ドル建)	+0.56%
世界高配当株式	-6.04%
インフラ関連資産	-4.07%
為替	
米ドル／円	+1.90%
1米ドル	156.13→159.09円

※世界投資適格債券: バークレイズ・グローバル総合・インデックス、新興国債券(米ドル建): J.P.モルガンEMBIグローバル^{*}、世界ハイ・イールド債券: ICE BofA グローバル・ハイ・イールド・インデックス、新興国債券(現地通貨建): J.P.モルガンELMI+^{*}、バンクローン(米ドル建): Morningstar LSTA USレバレッジド・ローン・インデックス、世界高配当株式: MSCI ACワールド高配当利回りインデックス、インフラ関連資産: S&Pグローバル・インフラストラクチャー・インデックス(上記の騰落率は現地月末、米ドルベース。為替はWMロイター使用。)

*この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※為替の騰落率は+の場合「円安・米ドル高」、-の場合「円高・米ドル安」。

◆今後の見通し

米国のトランプ政権による関税政策の不透明感が残る一方、米国を中心に底堅い景気が続いています。中期的には関税政策による企業と消費者に対する影響が市場の焦点になると考えられ、経済への影響度合いを見極める必要があります。ファンドの資産配分においてはリスクの分散を意識し、相対的に魅力の高い地域・銘柄へ幅広く分散投資しています。株式では質の高い高配当株式を中心としつつ、国・地域、スタイルの分散を意識しています。また債券でも分散を意識しながらも、インフレ再加速の懸念などを考慮して配分はやや抑制しています。今後、中東情勢の進展や関税政策による景気への影響度合いに応じて市場環境が大きく変化する可能性も考えられるため、そうした局面では迅速かつきめ細かい対応を行う方針です。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／海外／資産複合

ファンドの特色

- 主として以下の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。
 - フィデリティ・ファンズグローバル・マルチ・アセット・インカム・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
 - フィデリティ・ファンズーUSDドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- 投資信託証券への投資を通じて、世界(日本を含む)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含む)、世界(日本を含む)の高配当株式*を主要な投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

* 配当利回りが市場全体より相対的に高い株式
- 不動産投資信託(リート)、上場インフラストラクチャー・ファンド、バンク・ローン等のインカム資産に投資を行なう場合もあります。
- 資産クラスの選定や配分は機動的に行ないます。
- 資産クラスの選択・配分は、マクロ分析、テクニカル分析等による経済環境の判断に基づき機動的に行なうことを目指します。個々の資産クラスの運用は世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。(為替ヘッジは投資する外国投資信託証券において行なわれます。) 為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。**したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等(リート、上場インフラストラクチャー・ファンド、バンク・ローン等のインカム資産を含みます。)の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	為替ヘッジありは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジなしは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
デリバティブ(派生商品)に関するリスク	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／海外／資産複合

その他の留意点

■**クーリング・オフ**: ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■**流動性リスク**: ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**分配金に関する留意点**: 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**: 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／海外／資産複合

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細 についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	12月25日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	為替ヘッジあり: 原則として無期限(2015年10月21日設定) 為替ヘッジなし: 原則として無期限(2015年4月21日設定)	
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年4月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	
スイッチング	販売会社によっては、為替ヘッジあり、為替ヘッジなし間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.8569%(税抜0.779%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券*	年率0.75%(税抜)程度
実質的な負担*	年率1.61%(税込)程度

フィデリティ・コア・インカム・ファンド (資産成長型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／海外／資産複合

その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

*投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

*投資対象ファンドの運用管理費用以外の費用が発生する場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・コア・インカム・ファンド(資産成長型)為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として国内外の株式や債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組み入れた株式、債券およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・コア・インカム・ファンド（資産成長型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS260331-61